

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2018年2月8日

2017年第4四半期：全ての事業部門において良好な業績

当期純利益は特別項目を反映

2017年通期：基礎となる収益性の向上

概要：

好悪入りまじる環境の中、事業部門の業績は良好（2017年通期の基礎となる業務粗利益⁽¹⁾：前年比0.5%増）：

- 低金利環境において、フランス国内リテールバンキング部門の事業は良好に推移
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門からの利益寄与は記録的な水準
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は底堅い実績

グループ全体において**厳格な経費管理**を維持（基礎となる営業費用⁽¹⁾：前年比1.5%増）

リスク引当比率は非常に低く（2017年：19bp、前年：37bp）資産ポートフォリオの質の高さを実証

グループの収益性の向上（2017年通期の基礎となるROTE⁽¹⁾：9.6%、前年：9.3%）

2017年通期の配当金：1株当たり2.20ユーロを株主総会にて提案

財務データ：

2017年第4四半期

収益⁽¹⁾：62億2,800万ユーロ（前年同期比0.8%増）
営業費用⁽¹⁾：45億8,600万ユーロ（前年同期比3.1%増）
基礎となる当期純利益⁽¹⁾：8億7,700万ユーロ
（前年同期比24.1%減）
計上された当期純利益：6,900万ユーロ
CET1比率：2017年12月31日時点で11.4%

2017年通期

収益⁽¹⁾：250億6,200万ユーロ（前年比0.5%増）
営業費用⁽¹⁾：172億4,300万ユーロ（前年比1.5%増）
基礎となる当期純利益⁽¹⁾：44億9,100万ユーロ
（前年比8.4%増）
計上された当期純利益：28億600万ユーロ
ROTE⁽¹⁾：2017年12月31日時点で9.6%

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「2017年は継続的なビジネスモデルの適応、革新力の強化、新たな戦略計画である『成長への変革：Transform to Grow』の策定、より機動的な組織の構築の実施など、当グループの変革において再び極めて重要かつ有益な節目となりました。2017年通期決算には、複数の特別項目による影響に加えて、全事業部門における健全な事業成長、経費やリスクの厳格な管理、基礎となる収益性の向上などが反映されています。

今後徐々に改善すると見込まれる経済・金融市場の中で、当グループは事業の成長機会を捉えるという意欲と自信をもって2018年を迎えました。ソシエテ・ジェネラルは新たな戦略計画の初年度を厳格に遂行することに注力してまいります。世界トップクラスの専門知識、類を見ないチームのコミットメント、そして堅固なバランスシートにより、ソシエテ・ジェネラルはお客様から信頼されるパートナーとなり、社会や経済の有益な変革に深く関わることを強い決意をもって目指してまいります。」

本書の脚注*および**は以下を示す。

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

** 経済活動と関係のない項目の控除後

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基準となる事項の第5項を参照

2018年2月7日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2017年第4四半期および通期決算が承認された。

ソシエテ・ジェネラル・グループが計上した**グループ当期純利益**は、2017年通期は28億600万ユーロ（前年：38億7,400万ユーロ）、2017年第4四半期は6,900万ユーロ（前年同期：3億9,000万ユーロ）となった。

グループ当期純利益は2017年第4四半期に計上された複数の特別項目による影響を受けている。それらは：フランス国内リテールバンキング・ネットワークの変革推進に伴う経費、フランスおよび米国における税制改革の影響、タックスコントロール（合法的な節税）の実施後にフランス当局から受けた税制改正案の提言に係る費用、「イメージチェック（Image Chèque：銀行間小切手手数料システム）」に係る罰金、紛争引当金の積み増し。

これらの特別項目、経済活動と関係のない項目、および2017年第1四半期に計上されたIFRIC第21号基準による影響の年間線形化に係る費用などの影響の修正再表示後では、**基礎となるグループ当期純利益**は、2017年第4四半期は8億7,700万ユーロ（前年同期：11億5,600万ユーロ）、2017年通期は前年比8.4%増の44億9,100万ユーロ（前年：41億4,500万ユーロ）となった。2017年通期の基礎となるROEは8.3%（前年：7.9%）であった。2017年通期の基礎となるROTEは9.6%（前年：9.3%）であった。

計上された業務粗利益は、2017年第4四半期は63億2,300万ユーロ（前年同期：61億2,900万ユーロ）、2017年通期は239億5,400万ユーロ（前年：252億9,800万ユーロ）であった。**基礎となる業務粗利益**は、2017年第4四半期は前年同期比0.8%増の62億2,800万ユーロ、2017年通期は前年比0.5%増の250億6,200万ユーロとなった。

2017年第4四半期のフランス国内リテールバンキング部門の収益は、低金利環境を背景に僅かながら減少し、国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、好調な事業にけん引され引き続き増加した。またグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、依然として歴史的に低いボラティリティ水準が続いた低調な市況において、底堅さを実証した。

2017年第4四半期の営業費用は前年同期比14.2%増の50億2,400万ユーロ（前年同期：43億9,800万ユーロ）となった。2017年通期では178億3,800万ユーロ（前年：168億1,700万ユーロ）となった。特別項目およびIFRIC第21号基準による影響の年間線形化の修正再表示後では、基礎となる営業費用は、2017年第4四半期は前年同期比3.1%増、2017年通期は前年比1.5%増であった。当グループは引き続きデジタル変革および事業部門の成長に対して投資を行っている一方で、引き続き厳格な経費の管理を行っている。

当グループのリスクプロファイルが改善したことから、過去数四半期を通して確認されてきた引当金純繰入額（紛争引当金の変更額の控除後）の減少が続いた。2017年第4四半期の引当金純繰入額は2億6,900万ユーロと、前年同期（3億3,600万ユーロ）より改善している。2017年通期の引当金純繰入額（紛争引当金の変更額の控除後）は9億4,900万ユーロと、前年の水準（17億4,100万ユーロ）を大幅に下回った。2017年第4四半期には、紛争引当金として2億ユーロの積み増しが行われた結果、紛争引当金の総額は23億2,000万ユーロとなった。

普通株式等Tier 1（全面適用ベースのCET 1）比率は、2017年12月31日時点で11.4%となった（2016年12月31日時点：11.5%）。経済活動と関係のない項目の控除後の2017年12月末時点の1株当たり利益は2.98ユーロ（2016年12月末時点：4.55ユーロ）であった。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2017年 第4四半期	2016年 第4四半期	増減	2017年	2016年	増減
業務粗利益	6,323	6,129	+3.2%	23,954	25,298	-5.3%
業務粗利益 ⁽¹⁾	6,228	6,177	+0.8%	24,011	25,653	-6.4%
営業費用	(5,024)	(4,398)	+14.2%	(17,838)	(16,817)	+6.1%
営業総利益	1,299	1,731	-25.0%	6,116	8,481	-27.9%
営業総利益 ⁽¹⁾	1,204	1,779	-32.3%	6,173	8,836	-30.1%
引当金繰入額	(469)	(486)	-3.5%	(1,349)	(2,091)	-35.5%
営業利益	830	1,245	-33.3%	4,767	6,390	-25.4%
営業利益 ⁽¹⁾	735	1,293	-43.2%	4,824	6,745	-28.5%
その他の資産による純利益または 純損失	(39)	(262)	+85.1%	278	(212)	n/s
法人税	(558)	(508)	+9.8%	(1,708)	(1,969)	-13.3%
計上されたグループ当期純利益	69	390	-82.3%	2,806	3,874	-27.6%
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	3	421		2,848	4,107	
基礎となるグループ当期純利益⁽²⁾	877	1,156	-24.1%	4,491	4,145	+8.4%
基礎となる ROE⁽²⁾	6.3%	8.6%		8.3%	7.9%	
基礎となる ROTE⁽²⁾	7.4%	10.9%		9.6%	9.3%	

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整 (DVA) の修正再表示後

(2) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC 第 21 号基準の実施に伴う影響の修正再表示後。財務情報の基準となる事項を参照

業務粗利益

2017年第4四半期の当グループの計上された業務粗利益は前年同期比3.2%増の63億2,300万ユーロ（前年同期：61億2,900万ユーロ）となった。2017年第4四半期の基礎となる業務粗利益は前年同期比0.8%増の62億2,800万ユーロ（前年同期：61億7,700万ユーロ）であった。

2017年通期の当グループの計上された業務粗利益は前年比5.3%減の239億5,400万ユーロであった。業務粗利益には複数の特別項目が含まれており、2017年度にはリビア投資庁（LIA）との和解による影響（9億6,300万ユーロのマイナス）とフランス国内リテールバンキング部門のヘッジコストの調整（8,800万ユーロのマイナス）が、2016年度にはビザ社株の売却に伴う7億2,500万ユーロのキャピタルゲインが含まれている。これらの項目の修正再表示後では、2017年通期の基礎となる業務粗利益は前年比0.5%増の250億6,200万ユーロ（前年：249億2,800万ユーロ）となった。

- フランス国内リテールバンキング部門の2017年第4四半期の業務粗利益は、前年同期を僅かに下回った（PEL/CEL 引当金控除後で1.0%減）。手数料は好調を維持し、2017年第4四半期には前年同期比4.1%増となった一方で、正味受取利息は前年同期比4.6%減となった。2017通期では、業務粗利益は前年比2.9%減となった（PEL/CEL 引当金控除後）。低金利環境の中、フランス国内リテールバンキング部門は成長のけん引役および手数料事業の発展を促進させた。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の業務粗利益は、引き続き全事業および全地域での好調な事業にけん引され、2017年通期は前年比6.6%増（6.2%増*）、2017年第4四半期は前年同期比7.9%増（8.3%増*）となった。その結果、2017年通期では、業務粗利益は国際リテールバンキング事業で前年比5.2%増（7.1%増*）、保険事業で前年比12.0%増（6.6%増*）、法人向け金融サービス事業で前年比7.5%増（3.5%増*）となった。

- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第4四半期の収益は前年同期比4.9%減となった。2017年通期の業務粗利益は前年比4.5%減であった。2017年第4四半期には、ボラティリティが歴史的な低水準で推移し続ける中、グローバルマーケット&インベスターサービス事業は底堅さを実証した。ファイナンス&アドバイザー事業の2017年第4四半期の収益は前年同期比10.7%減となった。アセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は前年同期比3.9%減となった。

当グループの金融負債の再評価による会計上の影響は、2017年第4四半期は9,300万ユーロのプラス（前年同期：5,000万ユーロのマイナス）であった。2017年第4四半期の負債評価調整（DVA）の影響は200万ユーロのプラス（前年同期：200万ユーロのプラス）であった。2017年通期では、当グループの金融負債の再評価による会計上の影響は5,300万ユーロのマイナス（前年：3億5,400万ユーロのマイナス）であった。2017年通期の負債評価調整（DVA）の影響は400万ユーロのマイナス（前年同期：100万ユーロのマイナス）となった。これらの2つの要因が当グループの業績分析において、修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

営業費用

当グループの2017年第4四半期の営業費用は、前年同期比14.2%増の50億2,400万ユーロとなった。第4四半期には以下の3つの特別項目の影響を受けた。

- フランス国内リテールバンキング事業のネットワークの変革推進に伴う特別費用：3億9,000万ユーロ。
- 様々な営業税に関するタックスコントロール（合法的な節税）の実施後にフランス当局から受けた税制改正案の提言に係る費用：1億4,500万ユーロ。
- 2017年12月21日付のパリ控訴裁判所による、小切手処理の無券面化に係る罰金の確定判決の関連費用：6,000万ユーロ。

これらの項目およびIFRIC第21号基準による影響の年間線形化の修正再表示後では、2017年第4四半期の基礎となる営業費用は前年同期比3.1%増の45億8,600万ユーロとなった。

2017年通期の基礎となる営業費用は総額172億4,300万ユーロと、前年の169億8,800万ユーロから1.5%の限定的な増加となった。

営業費用の増加は、国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長に対する投資、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における厳格な経費管理の効果に加えて、フランス国内リテールバンキング部門のビジネスモデルの変革に対する投資などを反映している。

営業総利益

計上された当グループの営業総利益は、2017年第4四半期は12億9,900万ユーロ（前年同期：17億3,100万ユーロ）、2017年通期は61億1,600万ユーロ（前年：84億8,100万ユーロ）であった。

当グループの基礎となる営業総利益は、2017年第4四半期は16億4,200万ユーロ（前年同期：17億3,100万ユーロ）、2017年通期は78億1,900万ユーロ（前年：79億4,000万ユーロ）であった。

リスク引当比率

紛争引当金の変動による影響の控除後の当グループのリスク引当金純繰入額は、2017年第4四半期は2億6,900万ユーロ（前年同期：3億3,600万ユーロ）と引き続き低水準となった。2017年通期では9億4,900万ユーロと、前年の水準（17億4,100万ユーロ）を大幅に下回り、当グループのリスクプロファイルおよび経済環境の改善を実証するものとなった。

2017年第4四半期に2億ユーロの積み増しが行われた結果、2017年末時点の紛争引当金総額は23億2,000万ユーロとなった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は継続的に低下し、2017年第4四半期は22bpとなった（前年同期：30bp）。2017年通期の事業リスク引当比率は19bpと、前年の水準（37bp）を大幅に下回った。

- フランスの経済環境が改善する中、フランス国内リテールバンキング部門の2017年第4四半期の事業リスク引当比率は37bp（前年同期：39bp）となった。2017年通期では30bp（前年：36bp）となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の2017年第4四半期のリスク引当比率は34bpと、前年同期の53bpから低下した。2017年通期のリスク引当比率は29bpとなった（前年：64bp）。マクロ経済環境が改善する中、当グループはリスク管理の取り組みを継続的に行った。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第4四半期のリスク引当比率はマイナス9bp（前年同期：3bp）となった。2017年通期のリスク引当比率はマイナス1bp（前年：20bp）であった。

2018年度の当グループの事業リスク引当比率は25bp~30bp程度となる見通しである。

2017年12月末時点の総貸倒懸念債権比率は4.4%に低下（2016年12月末：5.0%）した。当グループの総貸倒懸念債権引当率は61%（2016年12月末：64%）であった。

営業利益

計上された当グループの営業利益は、2017年第4四半期は8億3,000万ユーロ（前年同期：12億4,500万ユーロ）、2017年通期は47億6,700万ユーロ（前年：63億9,000万ユーロ）であった。

基礎となる営業利益は、2017年第4四半期は13億7,300万ユーロ（前年同期：13億9,500万ユーロ、通期は68億7,000万ユーロ（前年：61億9,900万ユーロ）と、前年の水準を10.8%上回った。

当期純利益

（単位：百万ユーロ）	2017年 第4四半期	2016年 第4四半期	2017年	2016年
計上されたグループ当期純利益	69	390	2,806	3,874
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	3	421	2,848	4,107
基礎となるグループ当期純利益 ⁽²⁾	877	1,156	4,491	4,145

	2017年 第4四半期	2016年 第4四半期	2017年	2016年
基礎となるROE ⁽²⁾	6.3%	8.6%	8.3%	7.9%
基礎となるROTE ⁽²⁾	7.4%	10.9%	9.6%	9.3%

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整（DVA）の修正再表示後

(2) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準の実施に伴う影響の修正再表示後。財務情報の基準となる事項を参照

2017年第4四半期の当期純利益は、4億1,600万ユーロの特別費用に加えて、フランスと米国における税制改革による影響を受けている。

- フランスでは、全ての税制対策（追加拠出金の3%の払い戻し、特別付加税の創出、現在から2022年にかけての法人税率の引き下げ）による影響は1億6,300万ユーロのマイナスとなった。
- 米国では、連邦法人税率の引き下げに伴い、2億5,300万ユーロの経費が認識された。

2017年通期の1株当たり利益は2.92ユーロ（前年：4.26ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の調整後では、2017年通期の1株当たり利益は2.98ユーロ（前年：4.55ユーロ）となった。

これに基づき、取締役会は株主総会において1株当たり2.20ユーロの配当金額の支払いを提案することを決定した。配当金は2018年5月30日に配当落ちとなり、2018年6月1日に支払われる予定である。

2. グループの財務構造

2017年12月31日時点の当グループの株主資本は総額594億ユーロ（2016年12月31日時点：620億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は63.22ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.29ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は56.78ユーロ⁽¹⁾であった。

2017年12月31日時点の連結バランスシートは総額1兆2,750億ユーロ（2016年12月31日時点：1兆3,540億ユーロ⁽²⁾）であった。2017年12月31日時点の顧客貸出残高は（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は4,040億ユーロ（2016年12月31日時点：4,030億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,940億ユーロ（2016年12月31日時点：3,970億ユーロ）であった。

2017年12月31日時点で、ソシエテ・ジェネラル SAは総額300億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は4.5年、平均スプレッドは16.4bpであった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は50億ユーロを発行した。2017年12月31日時点で、当グループは総額350億ユーロの中長期債を発行した。2017年12月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は116%と、規制上の要件を優に上回った。

2017年12月31日時点の当グループのリスク加重資産（RWA）は3,533億ユーロであった（2016年12月末時点：3,555億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,895億ユーロと全体の82.0%を占めており、2016年12月31日時点の水準を1.6%下回っている。

2017年12月31日時点の全面適用ベースの当グループの普通株式等 Tier 1（CET 1）比率は11.4%⁽³⁾（2016年12月末時点：11.5%）と、2016年12月末より13bp低下した。2017年12月末時点のTier 1比率は14.3%（2016年12月末：14.5%）、自己資本比率は17.6%であった。

2017年12月末時点の、リスク加重資産の21.4%およびレバレッジ比率エクスポージャーの6.6%という水準に基づくと、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は既に2019年の金融安定理事会（FSB）の要件を上回っている。

2017年12月31日時点のレバレッジ比率は4.3%（2016年12月末時点：4.2%、2017年6月末時点：4.2%）であった。

IFRS第9号の導入に関しては、2018年1月1日の初めての採用がCET 1比率にもたらす影響は約15bp程度となる見通しである。

バーゼルIII基準の最終化および12月の合意に関しては、依然として多くの事柄を明確化する必要がある。現時点では、2016年12月31日付のバランスシートおよび収益計算書に基づくと、今回の合意がもたらす影響としては、信用リスクおよびオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は約380億ユーロ増加すると、当グループは見ている。この推定値には、現在カリブレーション（較正）が再検討されている、市場リスクへの影響（FRTB：トレーディング勘定の抜本的改定）、あるいはEU法への移項に向けた調整手法および手続きの影響は考慮されていない。当グループは2027年まではアウトプット・フロアによる影響は表れないと見ている。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle）、長期重要債務格付け：AA、短期重要債務格付け：R-1（high））、フィッチ（長期上位無担保債優先格付けは2017年9月28日にA+へ格上げ、安定した見通し、短期債格付け：F1、長期デリバティブ・カウンターパーティ格付け：A（dcr））、ムーディーズ（長期預金および上位無担保債格付け：A2安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A安定した見通し、短期債格付け：A-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A、短期カウンターパーティ・リスク評価：A-1）およびR&I（長期債格付け：A安定した見通し）より格付けを付与されている。

(1) 新たな手法に基づくと54.36ユーロ。財務情報の基準となる事項を参照

(2) オプション・プレミアムの売掛金および買掛金の表示方法の変更に伴い、2016年に発表した財務情報の数値は修正再表示されている

(3) 2017年12月末時点の段階的適用の比率は11.6%（2016年12月末時点：11.8%）

3. フランス国内リテールバンキング部門

- 中略 -

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

- 中略 -

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2017年 第4四半期	2016年 第4四半期	増減		2017年	2016年	増減	
業務粗利益	2,117	2,225	-4.9%	-1.7%*	8,887	9,309	-4.5%	-2.9%*
営業費用	(1,679)	(1,751)	-4.1%	-0.7%*	(6,895)	(6,887)	+0.1%	+1.8%*
営業総利益	438	474	-7.6%	-5.2%*	1,992	2,422	-17.8%	-16.2%*
引当金純繰入額	34	14	n/s	n/s	18	(268)	n/s	n/s
営業利益	472	488	-3.3%	-0.9%*	2,010	2,154	-6.7%	-5.0%*
計上された グループ当期純利益	368	432	-14.8%	-13.2%*	1,566	1,803	-13.1%	-11.7%*
RONE	10.5%	11.8%			10.8%	11.9%		
基礎となる RONE (1)	8.7%	11.7%			10.9%	10.8%		

(1) IFRIC 第 21 号基準の実施、負債評価調整 (DVA)、2016 年第 1 四半期の欧州銀行間取引金利 (Euribor) に係る罰金の払戻金、2016 年第 4 四半期の住宅ローン担保証券 (RMBS) 訴訟の修正再表示後

2017年のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は88億8,700万ユーロとなり、グローバルマーケット事業を中心により有利な環境で順調に事業活動を展開できた前年の反動で、前年比4.5%減少した。

当部門の2017年第4四半期の業務粗利益は21億1,700万ユーロで、2016年第4四半期(22億2,500万ユーロ)比では4.9%減少したが、2017年第3四半期からは大幅に増加した(8.3%増)。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2017年の業務粗利益は、歴史的な低ボラティリティで推移した市場でも56億7,900万ユーロと堅調な実績を確保し(前年比4.3%減)、ビジネスモデルの機動性と実施した変革の成果を実証した。これについては、2017年にリスクアワードから「エクイティデリバティブズ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」と「インタレストレートデリバティブズ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、改めて当事業の専門性が認められた形となった。

2017年第4四半期の業務粗利益は、前年同期比2.5%減の13億4,500万ユーロだった(為替の影響を除くと1.3%増)。第3四半期の流れを受けて世界の各市場は続騰したが、低ボラティリティ環境の中で投資家の投資意欲は乏しい状態が続いた。こうした厳しい市場環境に加え、前年同期比との比較も不利な要素となった。2016年第4四半期は米国の大統領選後で、顧客の取引がより活発になっていたためである。

債券・為替・コモディティ業務の2017年の業務粗利益は23億7,400万ユーロと、前年比7.1%減少した。2017年第4四半期の業務粗利益は5億1,500万ユーロで、前年同期比6.5%の減少だった。年初に始まったボラティリティの低下が続き、投資家の取引減少につながった。そうしたなか、ストラクチャード商品の業績は依然好調で、当社のクロスアセット・ストラクチャード商品事業が順調に拡大していることを裏づけた。フロー商品の収益は2017年第3四半期の極端な低水準からは復活したものの、前年同期を依然下回っており、低ボラティリティは特に金利・為替事業に影響を与えている。

エクイティ業務の2017年の業務粗利益は19億7,100万ユーロだった(前年比6.1%減)。2017年第4四半期の業務粗利益は、5億100万ユーロと前年同期比で1.6%減少したが、2017年第3四半期比では40%増と大幅に改善した。歴史的な低ボラティリティ環境が続くなか、ストラクチャード商品は欧州と北米を中心に事業

活動が活発となり、業績が上向いた。2017年第4四半期のフロー商品事業もすべての商品で急速な回復が見られ、特にアジアを中心にフローデリバティブと上場商品が回復した。

プライムサービス事業の2017年の業務粗利益は6億4,100万ユーロ（前年比3.2%増）、2017年第4四半期では1億5,000万ユーロ（前年同期0.7%増）だった。引き続き事業基盤の積極的拡大と顧客基盤の伸びが奏功した。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2017年末現在で3兆9,040億ユーロとなり、前年末比で1.3%減少した。同期間の管理資産は8.1%増の6,510億ユーロだった。当事業の2017年の収益は、前年比5.0%増の6億9,300万ユーロだった。手数料の増加と金融収入の健全な状況が奏功した。2017年第4四半期の当事業の収益は前年同期から4.7%増加した。2017年第4四半期はファンドの販売など営業面での大幅な成果もあり、手数料が引き続き増加したほか、金利環境の逆風が和らいだことも追い風となった。

ファイナンス&アドバイザリー事業

ファイナンス&アドバイザリー事業の2017年の業務粗利益は22億2,000万ユーロと、前年の高水準の反動で前年比6.4%減少した。2017年第4四半期の業務粗利益は5億2,700万ユーロと、前年同期比10.7%減だった（為替変動による影響の修正再表示後では8.4%減）。ファイナンス業務は、健全な業績と天然資源部門を中心とする新規事業が良好に推移したことを背景に増収を記録した。証券化業務は健全な増勢を維持し、収益は四半期ごとに増えている。しかしながら、こうした好調な業績以上に厳しい市場環境が大きく影響し、コモディティデリバティブ事業の収益は2017年第4四半期も1~9月期の流れを受け、前年同期比で大幅に落ち込んだほか、法人向けヘッジ業務も悪影響を受けた。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2017年のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は、特にプライベートバンキング事業に影響を及ぼした低金利環境の下、9億8,800万ユーロ（前年比1.3%減）にとどまった。2017年第4四半期の業務粗利益は2億4,500万ユーロ（前年同期比3.9%減）であった。

2017年12月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は前年比1.8%増の1,180億ユーロであった。2017年の業務粗利益は前年比4.8%減の7億7,700万ユーロとなった。2017年第4四半期の業務粗利益は前年同期比9.6%減の1億8,800万ユーロに低下し、業務粗利益率は98bpとなった。2017年第4四半期のストラクチャード商品を中心とする好調な事業は低金利環境と委託手数料の低下による悪影響を一部相殺した。

2017年12月末のリクソーの運用資産残高は1,120億ユーロ（2016年12月末比5.7%増）に拡大した。本事業は最高水準を更新し、依然として力強いETF事業の拡大により成長が拡大した。欧州のETF事業におけるリクソーの市場シェアは10.1%であった（出典：ETFGI社）。2017年の業務粗利益は1億9,000万ユーロ（前年比18.0%増）に上った。全事業を通じた順調な拡大に後押しされ、2017年第4四半期の業務粗利益は5,000万ユーロ（前年同期比13.6%増）に膨らんだ。

営業費用

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は2016年第1四半期の欧州銀行間取引金利（EURIBOR）に係る罰金の一部払戻金の恩恵を受けた2016年に対し0.1%増と安定的に推移した。こうした影響と2016年第4四半期の住宅ローン担保証券（RMBS）訴訟に係る影響を修正再表示した2017年の営業費用は2015年~2017年の変革プランを通じて実施された経費削減努力を反映し前年比2.3%減となった。こうした経費削減努力は規制上の制約による費用増を相殺して余りあるものだった。2017年第4四半期の営業費用は前年同期比4.1%減となった。2017年の経費率は77.6%であった。

営業利益

営業総利益は2017年通期が19億9,200万ユーロ（前年比17.8%減）、2017年第4四半期が4億3,800万ユーロ（前年同期比7.6%減）であった。

2017年第4四半期は3,400万ユーロに相当する引当金の純戻し入れがあり、引当金純繰入額は5四半期連続で極めて低い水準で推移した。2017年通期は1,800万ユーロに相当する引当金の戻し入れがあった（2016年：2億6,800万ユーロの純繰り入れ）。当部門の営業利益は、2017年通期は20億1,000万ユーロ（前年比6.7%減）、2017年第4四半期は4億7,200万ユーロ（前年同期比3.3%減）となった。

当期純利益

当部門のグループ当期純利益に対する寄与は 2017 年通期が 15 億 6,600 万ユーロ、2017 年第 4 四半期は 3 億 6,800 万ユーロ（前年同期比 14.8%減）であった。2017 年通期の当部門の RONE は 10.8%となった。

6. コーポレートセンター

- 中略 -

7. その他の情報項目

- 中略 -

8. 結論

2017 年の特別項目の影響を含むグループ当期純利益は、28 億 600 万ユーロに達した。基礎となるグループ当期純利益は 8.4%増の 44 億 9,100 万ユーロとなり、ソシエテ・ジェネラル全事業の健全な発展が立証された。

依然として続く低金利を背景に、フランス国内リテールバンキング部門は主要顧客業務を中心に健全な業績拡大を達成した。加えてグループは、お客さまからの期待の変化に対応できるような、人材の専門性とデジタルを結合したバランスの取れたビジネスモデルへの移行を図り、そのネットワークの変革を加速化させることを発表した。

国際リテールバンキング部門が展開する全地域の事業のみならず、法人向け金融サービス事業と保険事業も力強い業績を示したことから、国際リテールバンキング&金融サービス部門によるグループ当期純利益への寄与は過去最高となった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門においては、主要事業の市場シェアが引き続き拡大し、底堅い業績を引き続き計上した。

こうした好業績は、事業の変革と成長に伴う投資と 2015 年～2017 年のコスト削減計画の成功（12 億 1,000 万ユーロの削減）を背景とする厳格なコスト管理を維持しながら達成された。

2017 年 11 月 28 日の発表のとおり、グループは 1 株当たり 2.20 ユーロの配当支払いを株主総会に提案する予定である。

より高い機動性を備えた組織の下、グループは 2018 年を順調にスタートしている。その結果、2018 年は、従業員、お客さま、株主の皆さまのために、より高度で、収益性と持続可能性を備えた成長を実現すべく、その事業戦略計画「成長への変革：Transform to Grow」の新たな局面に乗り出すことが可能となる。

9. 2018 年の財務情報開示日程

2018 年財務情報開示日程

2018 年 5 月 4 日	2018 年第 1 四半期の発表
2018 年 5 月 23 日	株主総会
2018 年 8 月 2 日	2018 年第 2 四半期および上半期の発表
2018 年 11 月 8 日	2018 年第 3 四半期の発表
2019 年 2 月 7 日	2018 年第 4 四半期および通期の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、(事業) リスク引当比率 (bp)、ROE (株主資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、経済活動と関係のない項目の控除後の 1 株当たり利益、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念 (特に会計上の数値の基礎となる数値との照合) などの代替的業績指標 (Alternative Performance Measures) は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

10. 付属書類 1 : グループの主要指標
連結損益計算書

	2017年	2016年	増減		2017年 第4 四半期	2016年 第4 四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
業務粗利益	23,954	25,298	-5.3%	-5.1%*	6,323	6,129	+3.2%	+4.3%*
営業費用	(17,838)	(16,817)	+6.1%	+6.8%*	(5,024)	(4,398)	+14.2%	+16.1%*
営業総利益	6,116	8,481	-27.9%	-28.4%*	1,299	1,731	-25.0%	-26.2%*
引当金純繰入額	(1,349)	(2,091)	-35.5%	-36.4%*	(469)	(486)	-3.5%	-1.7%*
営業利益	4,767	6,390	-25.4%	-25.8%*	830	1,245	-33.3%	-36.0%*
その他の資産による純利益または純損失	278	(212)	n/s	n/s	(39)	(262)	+85.1%	+85.1%*
持分法適用会社純利益	92	129	-28.7%	-4.9%*	6	28	-78.6%	-26.5%*
のれんの減損	1	0	n/s	n/s	0	0	n/s	n/s
法人税	(1,708)	(1,969)	-13.3%	-14.0%*	(558)	(508)	+9.8%	+5.2%*
当期純利益	3,430	4,338	-20.9%	-20.6%*	239	503	-52.5%	-54.3%*
うち少数株主持分	624	464	+34.5%	+22.3%*	170	113	+50.4%	+27.7%*
グループ当期純利益	2,806	3,874	-27.6%	-25.8%*	69	390	-82.3%	-82.8%*
期末 Tier1 比率	13.8%	14.5%			13.8%	14.5%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

グループ主力事業部門別税引後純利益

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	増減		2017年 第4 四半期	2016年 第4 四半期	増減	
フランス国内リテールバンキング	1,010	1,486	-32.0%		22	402	-94.5%	
国際リテールバンキング & 金融サービス	1,975	1,631	+21.1%		474	438	+8.2%	
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	1,566	1,803	-13.1%		368	432	-14.8%	
主力事業部門	4,551	4,920	-7.5%		864	1,272	-32.1%	
コーポレートセンター	(1,745)	(1,046)	-66.8%		(795)	(882)	+9.9%	
グループ	2,806	3,874	-27.6%		69	390	-82.3%	

連結貸借対照表

資産の部（単位：十億ユーロ）	2017年12月31日	2016年12月31日
現金および中央銀行預金	114.4	96.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産 ⁽¹⁾	419.7	500.2
ヘッジ目的デリバティブ	13.6	18.1
売却目的金融資産	140.0	139.4
銀行預金	60.9	59.5
顧客貸出金	425.2	426.5
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	0.7	1.1
満期保有目的金融資産	3.6	3.9
税金資産	6.0	6.4
その他資産 ⁽¹⁾	60.6	71.4
売却目的保有非流動資産	0.0	4.3
持分法適用子会社および関連会社への投資	0.7	1.1
有形および無形固定資産	24.8	21.8
のれん	5.0	4.5
資産の部合計	1,275.1	1,354.4

負債の部（単位：十億ユーロ）	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行預金	5.6	5.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債 ⁽¹⁾	368.7	440.1
ヘッジ目的デリバティブ	6.8	9.6
銀行預金	88.6	82.6
顧客預金	410.6	421.0
証券形態の債務	103.2	102.2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6.0	8.5
税金負債	1.7	1.4
その他負債 ⁽¹⁾	69.1	81.9
売却目的保有非流動負債	0.0	3.6
保険会社の責任準備金	131.0	112.8
引当金	6.1	5.7
劣後債務	13.6	14.1
グループ株式の株主資本	59.4	62.0
非支配持分	4.7	3.8
負債の部合計	1,275.1	1,354.4

注：顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

(1) オプション・プレミアムの売掛金および買掛金の表示方法の変更に伴い、2016年に発表した財務情報の数値は修正再表示されている

11. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 – 2017 年 12 月 31 日に終了した当グループの連結決算は 2018 年 2 月 7 日に取締役会において承認された。

2017 年 12 月 31 日に終了した 2017 年第 4 四半期および 2017 年通期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。連結財務諸表は現在、法定監査人による監査を受けている。

2 – 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 – 営業費用

営業費用は、2016 年 12 月 31 日付けのグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 381 ページ以下および 401 ページ参照）の注記 5 および 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。

4 – IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 – 当期の修正再表示その他重要な事項 — 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの 2 つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、ブルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れ**により修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（**特別項目**）の詳細は以下の通りである。但し、以下の表においては、アスタリスク 1 個（*）を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク 2 個（**）を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2017年 第4 四半期	2016年 第4 四半期	増減	2017年	2016年	増減
業務粗利益	6,323	6,129	+3.2%	23,954	25,298	-5.3%
金融負債の再評価*	93	(50)		(53)	(354)	コーポレートセンター
DVA*	2	2		(4)	(1)	グループ
Visa社・ヨーロッパ株の取引**					725	コーポレートセンター
ヘッジコストの調整***				(88)		フランス国内リテール バンキング
リビア投資庁(LIA)との和解**				(963)		コーポレートセンター
基礎となる業務粗利益	6,228	6,177	+0.8%	25,062	24,928	+0.5%
営業費用	(5,024)	(4,398)	+14.2%	(17,838)	(16,817)	+6.1%
IFRIC第21号基準の影響	157	95				
フランス国内リテール・ネットワークの適応**	(390)			(390)		フランス国内リテール バンキング
フランスの税務監査/EIC**	(205)			(205)		フランス国内リテール バンキング/コーポレー トセンター
EURIBOR罰金還付**					218	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
RMBS訴訟**		(47)			(47)	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
基礎となる営業費用	(4,586)	(4,446)	+3.1%	(17,243)	(16,988)	+1.5%
引当金繰入額	(469)	(486)	-3.5%	(1,349)	(2,091)	-35.5%
紛争関連引当金**	(200)	(150)		(800)	(350)	コーポレートセンター
リビア投資庁(LIA)との和解**				400		コーポレートセンター
基礎となる引当金繰入額	(269)	(336)	-19.9%	(949)	(1,741)	-45.5%
その他の資産による純利益または純損失	(39)	(262)	n/s	278	(212)	n/s
アンタリウスの連結法の変更**				203		コーポレートセンター
SGフォーチュンの売却**				73		コーポレートセンター
スプリツカ・バンクの売却**		(235)			(235)	コーポレートセンター
基礎となるその他の資産による純利益または純損失	(39)	(27)	n/s	2	23	
グループ当期純利益	69	390	-82.3%	2,806	3,874	-27.6%
経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準がグループ当期純利益に与える影響***	(808)	(766)		(1,685)	(271)	
基礎となるグループ当期純利益	877	1,156	-24.1%	4,491	4,145	+8.4%

* 経済活動と関係のない項目

** 特別項目

*** フランスおよび米国の税制改革に伴う影響の控除前

6 – リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の46ページおよび528ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む。) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位: 百万ユーロ)		2017年 第4四半期	2016年 第4四半期	2017年	2016年
フランス国内リテール バンキング	引当金純繰入額	178	184	567	679
	簿価総額	194,122	187,465	191,826	188,049
	リスク引当比率 (bp)	37	39	30	36
国際リテールバンキ ング	引当金純繰入額	109	161	366	763
	簿価総額	128,015	122,550	125,956	118,880
	リスク引当比率 (bp)	34	53	29	64
グローバルバンキング & インベスターソリュ ーションズ	引当金純繰入額	(31)	12	(16)	292
	簿価総額	135,494	154,064	145,361	148,223
	リスク引当比率 (bp)	(9)	3	(1)	20
ソシエテ・ジェネラ ル・グループ	引当金純繰入額	256	356	918	1,723
	簿価総額	465,288	470,124	470,976	465,733
	リスク引当比率 (bp)	22	30	19	37

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行 (貸倒懸念) 残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7 – ROE (株主資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)、ROTE (有形資本利益率)

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の47ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することが可能である。

RONE (標準的株主資本利益率) は、ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の47ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

ROTE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の47ページに記載されている。当該算出方法により、ソシエテ・ジェネラルの有形資本利益率を算出することが可能である。本書に掲載されている2017年、2016年、2015年の数値は新たな算出方法に基づき算出されている。新たな算出方法に基づく、当グループのROTEは有形資本に基づき算出されることとなる。すなわち、累積平均自己資本 (グループ持分)、資産の平均正味のれん、持分法適用会社の持分に係る基礎となる平均のれん、および正味無形資産を控除した資本に基づき算出される。

グループ ROE (株主資本利益率) および ROT E (有形資本利益率) の算出

当期における ROE および ROT E を算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

期末 (単位：百万ユーロ)	2017 年	2016 年	2015 年
グループ株式の株主資本	59,373	61,953	59,037
超劣後債	(8,520)	(10,663)	(9,552)
永久劣後債	(269)	(297)	(366)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(165)	(171)	(146)
転換準備金を除く、株主資本として計上されている 未実現損益	(1,031)	(1,273)	(1,582)
配当金引当金	(1,762)	(1,759)	(1,593)
ROE 資本	47,626	47,790	45,798
平均 ROE 資本	48,087	46,531	44,889
平均のれん	(4,924)	(4,693)	(5,077)
平均無形資産	(1,831)	(1,630)	(1,616)
平均 ROTE 資本 (新手法)	41,332	40,207	38,196

対称的に、比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」ならびに「株主資本の部に直接計上された未実現損益（転換準備金を除く）」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益として計上されている（下記財務情報の基準となる事項の第9項参照）。

RONE の算出：主要事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

	2017 年 第 4 四半期	2016 年 第 4 四半期	2017 年	2016 年
フランス国内リテールバンキング	11,263	10,854	11,081	10,620
国際リテールバンキング&金融サービス	11,057	10,992	11,165	10,717
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	14,014	14,697	14,442	15,181

8 - 純資産および有形純資産は、グループの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている（「純資産」）。新たな手法は無形資産を控除していることから、有形純資産の算出方法は変更されている。

期末 (単位: 百万ユーロ)	2017 年	2016 年	2015 年
グループ株式の株主資本	59,373	61,953	59,037
超劣後債	(8,520)	(10,663)	(9,552)
永久劣後債	(269)	(297)	(366)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(165)	(171)	(146)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	223	75	125
純資産価値	50,642	50,897	49,098
のれん	(5,154)	(4,709)	(4,533)
有形純資産価値	45,487	46,188	44,565
無形資産	(1,940)	(1,717)	(1,622)
有形純資産価値 (新手法)	43,547	44,471	42,943
1株当たり純資産価値**および有形純資産価値**の算 出に使用する株式数 (千株)	801,067	799,462	796,726
1株当たり純資産価値 (NAPS) ** (ユーロ)	63.2	63.7	61.6
1株当たり有形純資産価値 (ユーロ)	56.8	57.8	55.9
1株当たり有形純資産価値 (ユーロ) (新手法)	54.4	55.6	53.9

** 考慮された株式数は 2017 年 12 月 31 日時点で発行済の普通株式 (但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む) の数である国際会計基準 (IAS) 第 33 号に従い、優先引受権の落ち日前の 1 株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第 33 号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページを参照)。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。参考情報として、当グループは、経済活動と関係のない項目および特別項目の影響の控除後の 1 株当たり利益 (基礎となる 1 株当たり利益) も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通りである。

平均株式数(千株)	2017年	2016年	2015年
発行済株式数	807,754	807,293	805,950
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,961	4,294	3,896
その他自己株式および金庫株	2,198	4,232	9,551
1株当たり利益を算出する際の株式数**	800,596	798,768	792,503
グループ当期純利益	2,806	3,874	4,001
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(466)	(472)	(442)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0
調整後グループ当期純利益(百万ユーロ)	2,340	3,402	3,559
1株当たり利益(ユーロ)	2.92	4.26	4.49
1株当たり利益*(ユーロ)	2.98	4.55	3.94
基礎となる1株当たり利益*(ユーロ)	5.03	4.60	4.51

** 考慮された株式数は 2017 年 12 月 31 日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である

* 金融負債の再評価および負債評価調整（DVA）を除く基礎となる 1 株当たり利益：経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後、財務情報の基準となる事項を参照

10 – ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014 年 10 月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

注

(1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。グループのホームページ：
www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しており、強固な財務基盤を維持し、持続可能な成長を目指す経営戦略を実行しています。また、お客さまとの緊密な関係構築を重視し、市場から信頼され、社員一人ひとりのコミットメントと質の高いサービスの提供でお客さまから選ばれる金融グループとなることを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、150年にわたり世界経済において重要な役割を果たしてきました。世界66カ国の拠点に在籍する14万5,000人超の従業員が3,100万人のお客さまのパートナーとして日々の業務に取り組んでいます。また当グループは、以下3つの主力業務部門を通じて個人、法人、機関投資家向けにサービスと助言を提供しています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュ・ノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを、マルチチャンネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング&金融サービス部門**：新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- ・ **グローバルバンキング&インベスターソリューション部門**：定評ある高い専門性、世界ランキング上位、統合型ソリューションの提供を特徴としています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FSTE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（欧州、ユーロ圏、フランス）、エティベルのESI Excellence（欧州）、4つのSTOXX ESG リーダーズ指数、MSCI 低炭素リーダーズ 指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター@societegenerale をご覧ください。